

MUFG BK CHINA WEEKLY

三菱 UFJ 銀行 国際業務部

FEBRUARY 20TH 2019

■ WEEKLY DIGEST

【経 済】

- 春節連休中の小売売上高 前年比 8.5 % の増加
- 1 月 CPI 前年同月比 +1.7 % PPI 同 +0.1 %

【貿易・投資】

- 1 月 輸出は前年同月比 +9.1 % 輸入は同▲1.5 %

【金融・為替】

- 1 月の外貨準備高 前月比 152 億米ドル増 3 ヶ月連続で小幅増加

■ RMB REVIEW

- 米中閣僚通商協議で進展はあるか

■ EXPERT VIEW

【日系企業のための中国法令・政策の動き】

- 「国务院の総合保税区の高水準開放・高品質発展の促進に関する若干の意見」
- 「税関特別監督管理区域企業の一般納税者資格付与試行の更なる拡大に関する公告」ほか

本邦におけるご照会先:

三菱 UFJ 銀行国際業務部 東京:03-6259-6695 (代表) 大阪:06-6206-8434 (代表) 名古屋:052-211-0544 (代表)

- ・本資料は情報提供を唯一の目的としたものであり、金融商品の売買や投資などの勧誘を目的としたものではありません。本資料の中に銀行取引や同取引に関連する記載がある場合、弊行がそれらの取引を応諾したこと、またそれらの取引の実行を推奨することを意味するものではなく、それらの取引の妥当性や、適法性等について保証するものでもありません。
- ・本資料の記述は弊行内で作成したものを含め弊行の統一された考えを表明したものではありません。
- ・本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。最終判断はご自身で行っていただきますようお願いいたします。本資料に基づく投資決定、経営上の判断、その他全ての行為によって如何なる損害を受けた場合にも、弊行ならびに原資料提供者は一切の責任を負いません。実際の適用につきましては、別途、公認会計士、税理士、弁護士にご確認いただきますようお願いいたします。
- ・本資料の知的財産権は全て原資料提供者または株式会社三菱 UFJ 銀行に帰属します。本資料の本文の一部または全部について、第三者への開示および複製、販売、その他如何なる方法においても、第三者への提供を禁じます。
- ・本資料の内容は予告なく変更される場合があります。

【経済】

◆春節連休中の小売売上高 前年比 8.5%の増加

商務部の 10 日の発表によると、今年の春節連休中（2 月 4 日～10 日）の全国小売・飲食店の売上高は前年比+8.5%の約 1 兆 50 億元と、初めて 1 兆元を突破したものの、伸び率は前年を 1.7 ポイント下回って 1 桁となり、2 年連続の鈍化となった。

今年の消費は、年越し用品、自然食品、スマート家電、新型デジタル製品等の売れ行きが好調だった。

また、映画サイト運営企業の調査によると、同期間の映画興行収入は前年比+1.0%の 58.3 億元、観客数は同▲10.3%の延べ 1.3 億人だった。チケット料金の値上がりにより全体の興行収入は伸びて最高記録となったものの、前年の+68.7%からは大幅に鈍化した。観

客動員数では、25 歳未満の若い世代の客数と、期間中に 2 回以上鑑賞した人が減少したという。興行成績上位 10 作品はいずれも中国映画が占め、トップは SF の「流浪地球」で、興行収入は 20 億元を超えた。

文化・観光部の発表によると、春節連休中の国内観光収入は前年比+8.2%の 5,139 億元、観光客数は同+7.6%の延べ 4 億 1,500 万人にのびた。中国のオンライン旅行会社 Ctrip のデータによると、受入観光客数が多かった地域は、北京、厦門（福建省）、昆明（雲南省）など。ほか仏山（広東省）、天津、常州（江蘇省）などにある温泉施設を訪れた人が急増した。

また移民管理局によると、連休中の出国者数は前年比+12.5%の延べ 631.1 万人だった。Ctrip を利用した海外旅行者の渡航先では、タイ、日本、香港、インドネシア、ベトナムなどが多く、うちタイと日本の 2 ヶ国で全体の 3 割以上を占めたという。日本は北海道へのスキー旅行が人気だった。

一方で、春節のピーク期間を避けて旅行する人が増加しているとの報道もある。ある旅行予約サイトでは、2 月の春節後から 3 月の旅行を予約している人が前年同期と比べ既に 33%増加している。遠方の国内旅行や近場の海外旅行が特に人で、春節連休中と比べると、タイ・日本などの海外パッケージツアー商品の価格は 3～5 割程度安いという。

◆1 月 CPI 前年同月比+1.7% PPI 同+0.1%

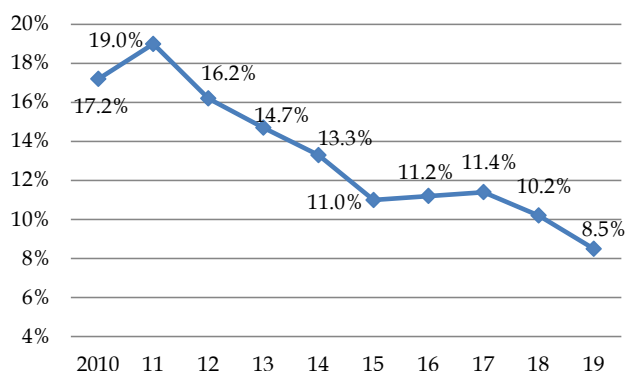
国家統計局の15日の発表によると、1月の消費者物価指数（CPI）は前年同月比+1.7%と、上昇幅は前月から0.2ポイント縮小し、3ヶ月連続で鈍化。工業生産者出荷価格指数（PPI）は同+0.1%と、上昇幅は前月より0.8ポイント縮小、7ヶ月連続で鈍化し、2016年9月以来の低水準となった。

CPIの項目別では、食品が前年同月比+1.9%（2018年12月：同+2.5%）、非食品が同+1.7%（12月：同+1.7%）。食品では、豚肉価格の下落幅が前月から1.7ポイント拡大して同▲3.2%だった。

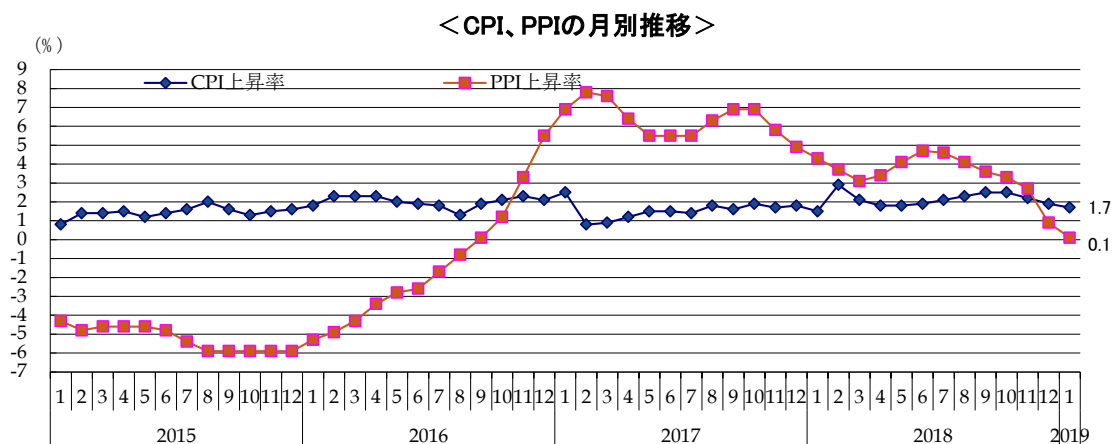
PPIの産業別では、前年同月を下回った業種が増加した。マイナスに転じたのは、石油・天然ガス採掘の前年同月比▲5.0%（12月：同+4.5%）、化学原料・化学製品製造の同▲2.0%（12月：同+0.5%）、石油・石炭およびその他燃料加工の同▲1.6%（12月：同+5.7%）など。また非鉄金属製錬・圧延加工の同▲3.5%（12月：同▲2.3%）、鉄鋼製錬・圧延加工の同▲2.9%（12月：同▲2.7%）などは、下落幅が拡大している。

PPIの伸びの鈍化は石油、建材（特に鉄鋼）関連の価格下落の影響が大きいと、今後、米国による原油増産圧力や国内住宅市場の冷え込みによる鉄鋼需要の減退などからこれらの価格上昇が見込めず、PPIがマイナスになる可能性は高いと見られている。

＜春節連休中の小売・飲食店の売上高の伸び率＞



（出所）商務部の公表データを基に作成

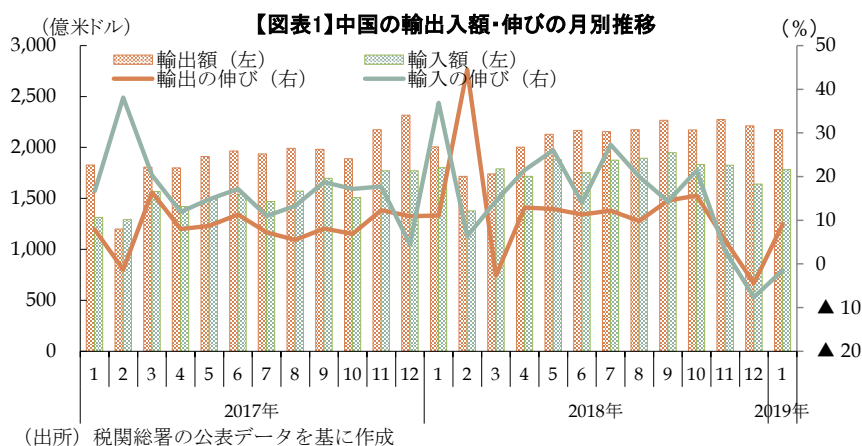


(出所) 国家統計局の公表データを基に作成

【貿易・投資】

◆1月 輸出は前年同月比+9.1% 輸入は同▲1.5%

税関総署が14日に発表した貿易統計速報(米ドル建て)によると、1月の輸出は前年同月比+9.1%の2,175.7億米ドル、輸入は同▲1.5%の1,784.1億米ドルとなった。春節前の駆け込み出荷で輸出が堅調だった一方、輸入は2ヶ月連続で前年割れとなり、中国経済の減速に伴う内需減退を反映したと見られる(図表1)。



(出所) 税関総署の公表データを基に作成

輸出については、機械・電子製品が前年同月比+6.8%(2018年:前年比+10.6%)、ハイテク製品が前年同月比+1.8%(2018年:前年比+11.9%)と、伸びはプラスを維持したものの、2018年通年の伸び率からは大きく縮小した。具体的な品目別では、集積回路が同+24.9%と堅調に伸びたのに対し、携帯電話とその部品が同▲19.4%、液晶ディスプレイが同▲9.2%と大きく落ち込んだ。

輸入については、機械・電子製品が前年同月比▲5.8%(2018年:前年比+13.0%)、ハイテク製品が前年同月比▲5.6%(2018年:前年比+14.9%)と、伸びはともに2018年通年の2桁増からマイナスに転じた。具体的な品目別では、液晶ディスプレイが同▲17.8%、自動車部品が同▲11.2%、集積回路が同▲7.6%と大きく落ち込んだ。一方、農産物は前年同月比+16.7%と伸びは2018年通年の+9.6%から拡大。うち、大豆が前年同月比▲6.6%と落ち込んだものの、果物・ナッツ類は同+43.1%と全体の伸びの拡大に寄与した。

対米貿易については、1月の輸出は前年同月比▲2.4%の365.4億米ドル、輸入は同▲41.2%の92.4億米ドルと、輸出入ともに前年同月を下回り、輸入の下落幅は2018年10月以降急速に拡大している(10月▲1.8%^(※)、11月▲25.0%^(※)、12月▲35.8%^(※))。一方、対米貿易黒字は同+24.7%^(※)の273.0億ドルと大きく伸び、米国政府が問題視する米中間の貿易不均衡は改善されていない(図表2・3)。

(※) 税関総署の発表データを基に三菱UFJ銀行が計算。

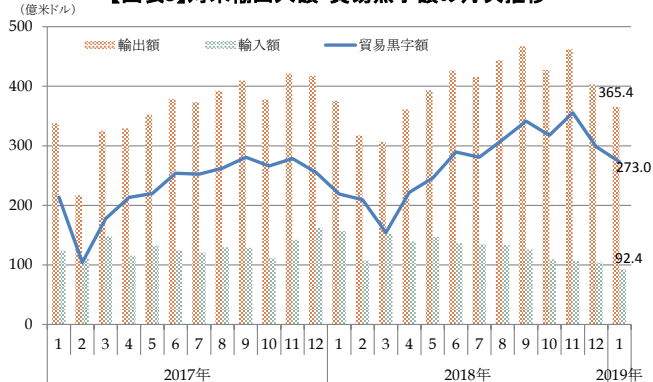
なお、対日貿易は、1月の輸出が前年同月比+5.7%、輸入が同▲1.3%と、輸入の伸びは2018年通年の+8.9%からマイナスに転じた。

【図表2】2019年1月 国・地域別輸出・輸入額と伸び率

国・地域	輸出	前年比	輸入	前年比	貿易収支	輸出入総額	前年比
米国	365.4	▲2.4%	92.4	▲41.2%	273.0	457.8	▲13.9%
日本	131.5	5.7%	137.5	▲1.3%	▲6.0	269.0	2.0%
韓国	98.2	14.4%	148.6	▲11.8%	▲50.4	246.9	▲3.0%
香港	234.7	1.8%	10.3	61.3%	224.3	245.0	3.4%
台湾	47.2	13.3%	145.6	▲0.5%	▲98.5	192.8	2.5%
ドイツ	75.2	18.1%	96.2	5.8%	▲21.0	171.4	10.9%
オーストラリア	43.3	19.1%	100.7	7.6%	▲57.4	144.0	10.8%
ベトナム	71.8	▲0.2%	45.2	▲26.6%	26.6	117.0	▲12.4%
マレーシア	44.0	19.7%	55.8	8.8%	▲11.8	99.8	13.3%
ブラジル	29.1	12.5%	69.7	47.0%	▲40.5	98.8	34.8%

(注) 輸出入総額のトップ10国・地域
(出所) 税関総署の公表データを基に作成

【図表3】対米輸出入額・貿易黒字額の月次推移



(出所) 税関総署の公表データを基に作成

【金融・為替】

◆1月の外貨準備高 前月比152億米ドル増 3ヶ月連続で小幅増加

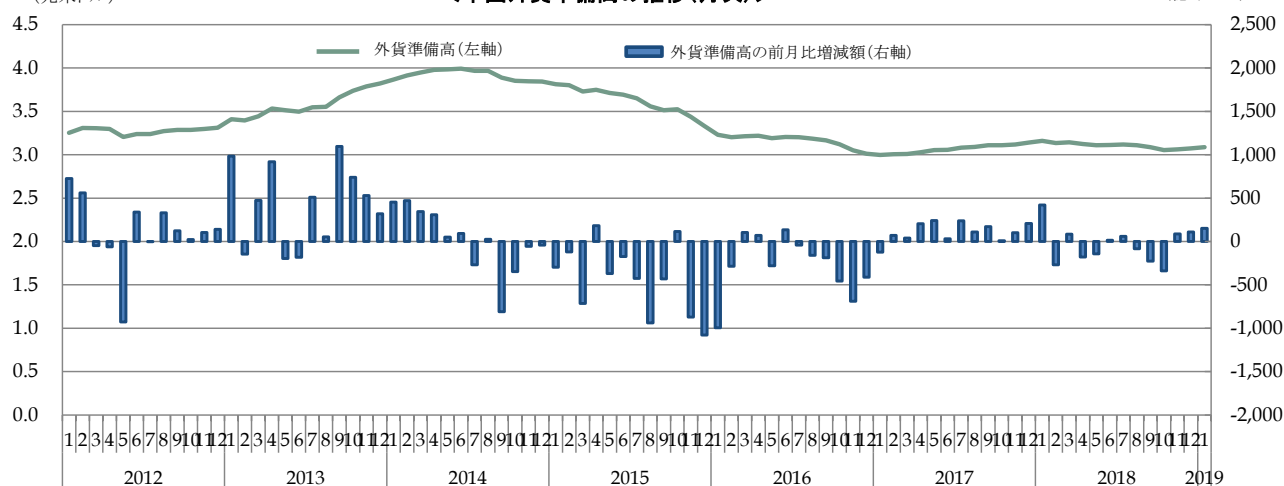
中国人民銀行の11日の発表によると、1月の外貨準備高は前月より152億米ドル増加して3兆879億米ドルと3ヶ月連続の増加となった。

国家外貨管理局は1月の外貨準備高の小幅な増加について、米ドルに対するその他主要通貨の上昇や、主要国の債券価格の上昇等が要因と分析している。

(兆米ドル)

＜中国外貨準備高の推移(月次)＞

(億米ドル)



(出所) 中国人民銀行の公表データを基に作成

RMB REVIEW

◆米中閣僚通商協議で進展はあるか

・今週(2/11～)のレビュー

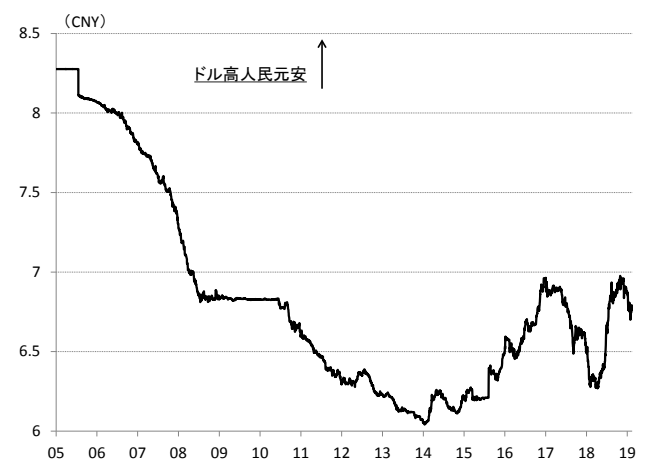
旧正月連休明けとなった今週の人民元対ドル相場は、連休前の終値 6.7340 から人民元安方向へチャート上の窓を開ける形で、週初 6.7622 で寄り付くと、米中通商協議難航への懸念から人民元安基調が続き、12 日に週間安値 6.7965 をつけた。その後ドルに対する利益確定の売りに加え、同日のトランプ大統領による米中通商協議の期限延長を排除しない主旨の発言が伝わると、人民元が再び強含み、翌 13 日に週間高値 6.7508 をつけた。週末にかけては、通商協議で依然隔たりが小さくないとの報道から再びジリ安となり、本稿執筆時点では 6.78 近辺で推移している(第 1、2 図)。

第 1 図：人民元対ドル相場(12/1～2/15 の 11 時 30 分時点)



(資料) Bloomberg より三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成

第 2 図：人民元対ドル相場(2005 年以降)



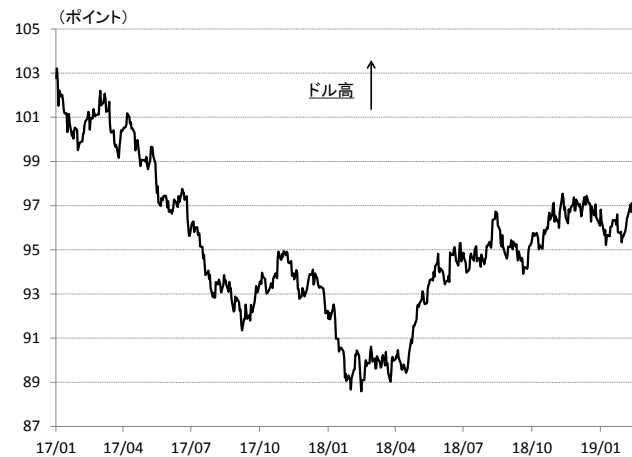
(資料) Bloomberg より三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成

・米中通商協議に関して再び楽観材料が浮上も人民元の反応は限定的

今週の人民元対ドル相場は、旧正月連休中に進んだドル高とオフショア人民元の下落を反映する形で、連休前の終値から人民元安方向へ下振れてのスタートとなった。週初は連休中のオフショア人民元下落の主因となった米中協議難航への懸念から、人民元安基調が継続。その後、トランプ大統領による米中通商協議の期限延長もあり得るとの発言を受け、再び交渉の行方に関して楽観的な見方が台頭すると、人民元相場は対ドルで反発した。もっとも、トランプ大統領は、先週米中協議の妥結がまだ容易でない主旨の発言を行なったばかりであることから、最終的な交渉結果を見極めるまで予断を許さないとの見方が台頭しつつあり、人民元高方向への反応は限定的となった。

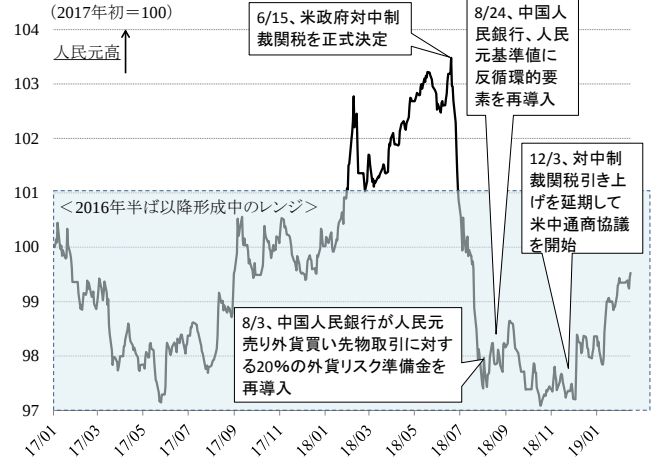
この間、ドルはじり高に推移した一方(第 3 図)、人民元名目実効為替レートも、週初の小幅な下落の後、週後半には反発して昨年 10 月以来の反発局面での戻り高値を更新するなど、底堅く推移している(第 4 図)。人民元名目実効為替レートは、当局が望ましい価格帯とみていると推測される 2016 年後半以降のレンジ内を引き続き推移中だが、同レンジの下半分から上半分へと人民元高領域へ進みつつある。

第3図：ドル名目実効為替レート(2017年以降)



(資料) Bloomberg より三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成

第4図：人民元名目実効為替レート(2017年以降)



(資料) Bloomberg より三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成

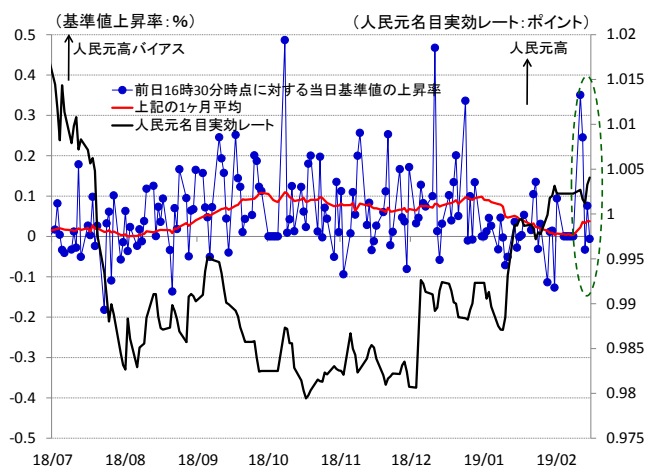
(注) CFETS 公表の各通貨基準レートと通貨バスケット構成ウェイトに基づき作成

・当局は引き続き足元の水準近辺への相場の誘導を図っているようにみえる

第5図は、前日16時30分の日中取引終値に基づく人民元名目実効為替レートに対する、当日9時15分発表の人民元基準値に基づく人民元名目実効為替レートの比率から、基準値設定による当局の人民元誘導方針を検証・定点観測したものである。連休中に進んだドル高などを受けて人民元安圧力が予想された週前半は、基準値が人民元高バイアス(人民元安抑制方向)で設定されていた一方、週後半にかけて人民元下落が一服して来ると、そうした人民元高バイアスは低減しており、引き続き当局は足元の水準近辺への相場の誘導を図っているようにみえる。

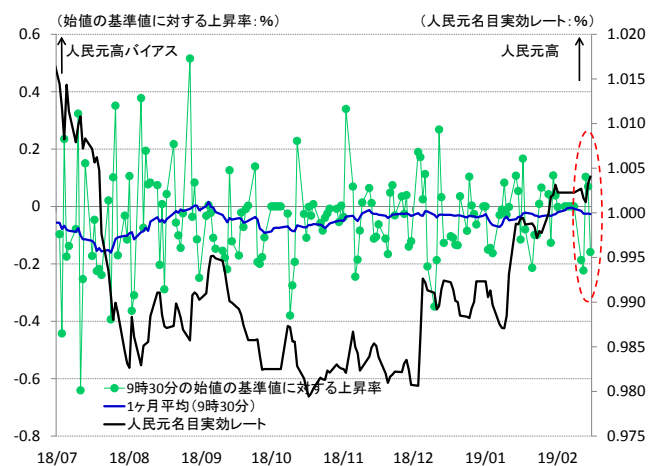
また、第6図は、この各基準値に対する市場の始値(人民元名目実効為替レートベース)の比率で市場の地合いを検証・定点観測したものである。今週は連休明けの人民元安圧力を反映して比較的大きく人民元安方向へ寄り付いていたが、週後半にかけては、一時人民元高方向へ寄り付く局面もみられていた。相場の地合いには引き続き大きな変化はみられない。

第5図：基準値設定による人民元誘導スタンス



(資料) Bloomberg より三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成

第6図：基準値に対する人民元始値の上昇・下落率



(資料) Bloomberg より三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成

・米中閣僚級通商協議が再開

先週の旧正月の連休を挟み、今週から北京で米中通商協議が再開された。まず週前半に米中次官級通商協議が、次いで 14 日～15 日の日程で米中閣僚級通商協議が、それぞれ開催された。後者では米国からはライトハイザー米通商代表部(USTR)代表、ムニューシン財務長官などが、中国からは劉鶴副首相がそれぞれ参加している。現時点で市場は、交渉の帰趨を見守っている状況だ。

こうした中、トランプ大統領が、今週 12 日に真の合意に達する見込みがあるのであれば、交渉期限(3 月 1 日)を若干延期することも可能と発言(第 7 図)。また、14 日にはブルームバーグ通信が関係者の話として、トランプ大統領が 60 日間の期限延期を検討中と報じている。先週 7 日の時点で、トランプ大統領は米中通商協議期日の 3 月 1 日までに習近平国家主席と首脳会談を行なう予定が現時点ではないと述べていた。

各種報道によれば、貿易不均衡解消などについては、中国の米国製品輸入増などにより歩み寄りがみられているようだが、中国製造 2025 の扱いなど中国の構造問題については、まだ距離があるようだ。15 日のロイター通信の報道によれば、中国は企業に対する全ての補助金プログラムについて、WTO のルールに則ったものにする」と表明しているようだが、そのための具体策が提示されていないことなどから、米国側はそれに納得していない模様だ。市場の協議妥結への期待はつなぎ止められているが、最終的な結果をみるまで予断を許さないとの認識で、人民元相場は足元現行水準でレンジ色強い推移となっている。

第 7 図：米中通商協議に関する最近の動向

日時	発言者など	内容
1月		
4日	中国商務省	米中次官級通商協議を1月7日～8日に中国で開催予定。
7日～9日	—	米中次官級通商交渉開催
7日	ロス米商務長官	米中双方にとって受け入れられる合理的な解決策が得られる見込みは非常に高い。
8日	トランプ大統領	中国との交渉は非常にうまく進んでいる。
14日	中国司法当局	先に麻薬密輸の罪で逮捕されたカナダ人に死刑判決。
	トランプ大統領	中国経済は、制裁関税により厳しい時期に入っており、中国と通商交渉で合意できると思う。
16日	米司法当局	ファーウェイが、米携帯電話大手のロボット技術を盗んだとして捜査中。
17日	中国商務省	劉鶴副首相が30日～31日に訪米して米中閣僚級通商交渉に臨む。
18日	—	ブルームバーグ通信が、中国が対米貿易黒字を6年かけて解消することを米国に提案と報道。
21日	—	ブルームバーグ通信が、関係者の話として米中は知的財産権の問題で殆ど進展無しと報道。
22日	クドロー米国家経済会議委員長	米国が月末の米中閣僚級通商協議の準備会合の開催を拒否とのFT紙報道を否定。
24日	ロス米商務長官	米中は構造問題や知的財産権などについて、まだ解決まで距離があるが、最終的に取引成立の可能性は大いにある。
	クドロー米国家経済会議委員長	劉鶴副首相との協議は決定的なものとなるだろう。
	ムニューシン財務長官	米中の協議には、これまでと同様に通貨の問題も含まれる。
28日	米司法当局	イランとの違法金融取引や米企業からの企業秘密窃取の罪でファーウェイとCFO、及び関連会社を起訴。
30日～31日	—	米中閣僚級通商交渉開催
2月		
5日	トランプ大統領	中国との通商合意は、真に構造的な変化を含むものでなければならない(一般教書演説)。
7日	トランプ大統領	3月1日の交渉期限までに習近平国家主席と首脳会談を行なう予定は現時点ではない。
12日	トランプ大統領	真の合意に達する見込みがあるのであれば、交渉期限を若干延期することも可能(基本的にはやりたくないが)。
14日	—	米国は米中通商協議(制裁関税率引き上げ)の期限を60日間延期することを検討(ブルームバーグ通信報道)。
14日～15日	—	米中閣僚級通商協議を再開。

(資料) 2019 年 1 月 31 日付ホワイトハウス声明より三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成

・輸出は大幅にリバウンドも、旧正月によるデータの歪みの可能性大

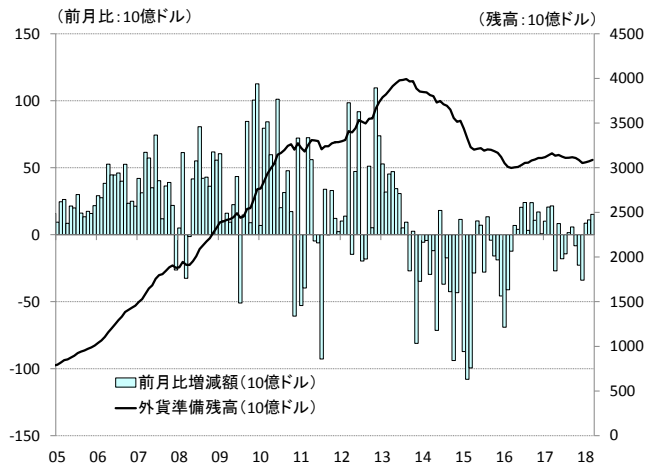
11 日に発表された中国の 1 月分外貨準備残高は 3 兆 879 億ドルと前月(3 兆 727 億ドル)から小幅に増加した(第 8 図)。1 月はドル安が進んだため、非ドル建て部分のドル建て評価額が押し上げられている可能性があるが、総じて安定した推移が続いている。

14 日に発表された中国の 1 月分貿易統計では、輸出が前年比+9.1%と前月(同▲4.4%)、市場予想(同▲3.3%)共に大幅に上回った(第 9 図)。また、輸入も前年比▲1.5%と前月(同▲7.6%)、市場予想(同▲10.2%)をやはり共に上回った。もっとも、1 月は旧正月前の駆け込みによる取引量増加などがあった可能性があり、これをもって輸出入が下げ止まったとみるのはまだ早計なようだ。

さらに 15 日に発表された中国の 1 月分消費者物価は前年比+1.7%と、前月分(同+1.9%)、市場予想(同+1.9%)共に下回った(第 10 図)。1 月分生産者物価も前年比+0.1%と、前月分(同+0.9%)、市場予想(同

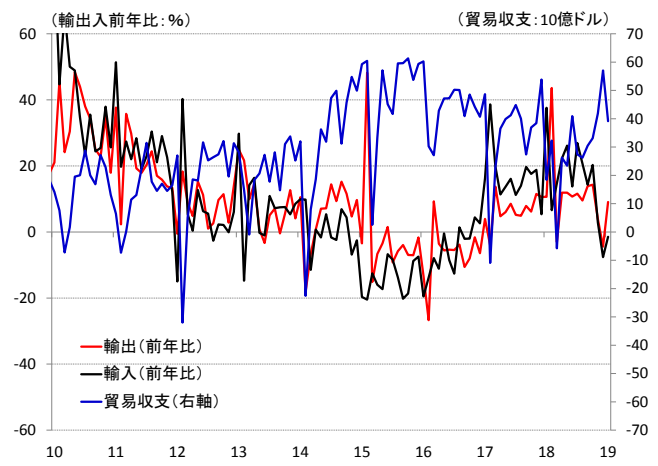
+0.3%)共に下回った(第 11 図)。エネルギー価格低下要因もあるとみられるが、需要減速がデフレ圧力につながりつつある可能性も否定できない。

第 8 図: 中国外貨準備残高と前月比変化額



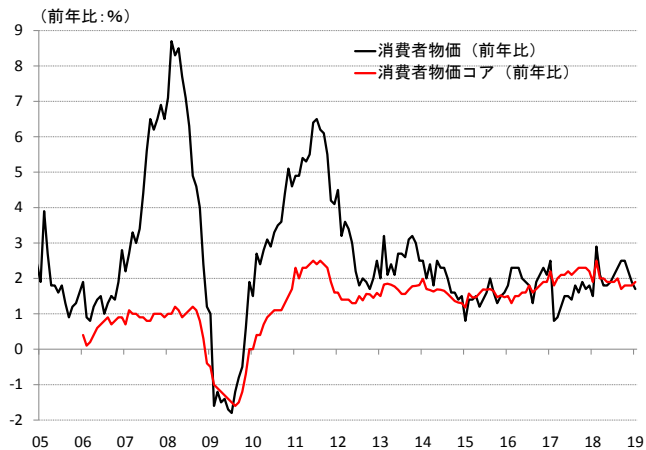
(資料) Bloomberg より三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成

第 9 図: 中国輸出入(前年比)と貿易収支



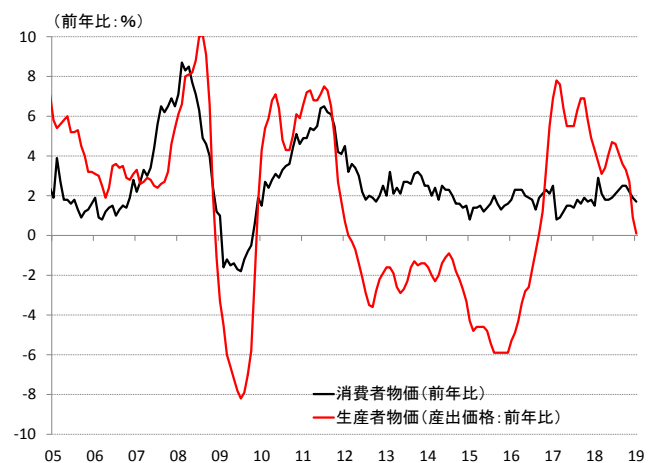
(資料) Bloomberg より三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成

第 10 図: 中国消費者物価(前年比)



(資料) Bloomberg より三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成

第 11 図: 中国生産者物価(前年比)と消費者物価(前年比)



(資料) Bloomberg より三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成

・来週(2/18～)の見通し

2 月以降米株価・金利の反発を受けドルが強含む地合いにあり、自然体では来週の人民元は対ドルで弱含み易いとみている。

もっとも人民元相場は、明日以降判明するとみられる米中閣僚級通商協議の結果次第の面が大きい。トランプ大統領の発言にみられるように、米国サイドからも関税のさらなる引き上げを極力回避しようとする動きもみられており、交渉が最終的に一定の妥結に至るという市場の期待は途切れていないとみられる。こうした中、月末の期限が迫る中での節目となる今回の閣僚級協議で、交渉妥結に向けた手掛かりが得られるかどうか注目される。前述の通り、交渉期限延長の可能性も浮上しており、その場合は会合後に声明が発表されても、前回などと同様具体的な進展が引き続き見極め難い内容になる可能性がある。前向きな結果が出ない場合、市場の期待値が相応に高まっていることから、上述した足元のドルの強含む地合いも相俟って、人民元相場は対ドルで一旦弱含む可能性がありそうだ。

(2 月 15 日作成) グローバルマーケットリサーチ

MUFG BK CHINA WEEKLY (February 20th 2019)

日付	USD				JPY(100JPY)		HKD		EUR		金利 (1wk)	上海A株 指数	
	Open	Range	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比		指数	前日比
2019.2.11	6.7622	6.7618~ 6.7963	6.7804	0.0413	6.1595	-0.0334	0.86515	0.0065	7.6740	-0.0484	2.3000	2779.22	37.38
2019.2.12	6.7901	6.7732~ 6.7965	6.7810	0.0006	6.1317	-0.0278	0.86386	-0.0013	7.6401	-0.0339	2.0000	2798.10	18.87
2019.2.13	6.7600	6.7508~ 6.7677	6.7596	-0.0214	6.1059	-0.0258	0.86157	-0.0023	7.6572	0.0171	2.0000	2849.66	51.56
2019.2.14	6.7702	6.7601~ 6.7784	6.7701	0.0105	6.0939	-0.0120	0.86290	0.0013	7.6237	-0.0335	2.1900	2848.21	-1.45
2019.2.15	6.7750	6.7730~ 6.7819	6.7802	0.0101	6.1485	0.0546	0.86350	0.0006	7.6432	0.0195	2.2000	2809.06	-39.15

(資料) 中国外貨取引センター、中国人民銀行、上海証券取引所資料より三菱 UFJ 銀行国際業務部作成

【日系企業のための中国法令・政策の動き】

三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング株式会社
コンサルティング事業本部 国際アドバイザー事業部
シニアアドバイザー 池上隆介

今回は2019年1月下旬から2月中旬にかけて公布された政策・法令を取りあげました。一部それ以前に公布され、公表が遅れていたものを含んでいます。

【政策】

【保税區】

○「國務院の総合保税區の高水準開放・高品質發展の促進に関する若干の意見」

(国發[2019]3号、2019年1月12日發布・實施)

総合保税區の重点施策。総合保税區は、加工・製造、研究・開発、物流、検査・修理、販売サービスの機能を合わせ持つ保税區域で、税関總署によれば全国に96ヵ所あるという。(国家級総合保税區のリストは、中国開發區網の次のサイトをご参照。<http://www.cadz.org.cn/kaifa/kfq.php?type=57>)

■重点施策は21項目があげられているが、主なものは以下の通り。いずれも一部の保税區等ですすでに実施されているもので、多くの総合保税區で企業の進出が低迷している状況を受けて、関係部門に対して指針を示したものと見られる。

- ・区内企業への増値税一般納税者資格付与の試行を拡大する。(注: 下記の国家税務總局通知をご参照。)
- ・区内で製造する携帯電話・自動車用の部品等を自動輸入許可証管理目録から除外し、区外での販売に利便を与える。
- ・区内企業が輸入する区内での研究開発用の貨物・物品に対し、輸入許可証の提出を免除する。
- ・同じく医療機械を研究開発、展示に使用する場合、登録・届出手続きを免除する。
- ・輸入自動車の区内での保税保管・展示業務を許可する。
- ・高技術・高付加価値で環境保護の要求に適合する保税での検査・修理業務を許可する。
- ・ファイナンスリース用の航空機、船舶、海洋工事構造物等の大型設備を区外に移動させる場合、その管轄税関に監督管理を委託し、移動に利便を与える。
- ・現在、一部都市で試行している越境 EC 小売輸入政策を徐々に総合保税區にも適用する。
- ・条件のある総合保税區での鉄鉱石、天然ゴム等の商品の保税先物取引業務を支援する。

■原文は中央人民政府ポータルの下記サイトをご参照。

http://www.gov.cn/zhengce/content/2019-01/25/content_5361158.htm

【規則】

【保税區】

○「総合保税區の保税研究開発業務の支援に関する公告」

(税関總署公告 2019 年第 27 号、2019 年 1 月 29 日公布・施行)

上記の総合保税區の重点施策に関する税関の規則。総合保税區内の企業が国外・国内(区外)間で原材料や完成品を出し入れし、研究開発業務を行う場合の企業の条件、税関申告方法などが規定されている。

■研究開発業務に従事できる企業の条件は、①国家関係部門か総合保税區行政管理機關の許可を得ていること、②税関の信用等級が一般信用企業以上であること、③研究開発業務に必要な場所と設備があり、専門的に原材料や完成品の管理ができること。また、研究開発業務を行う場合、税関

に届出をし、専用の電子帳簿を開設することとされている。

■原文は、税関総署の下記サイトをご参照。

<http://www.customs.gov.cn/customs/302249/302266/302267/2302200/index.html>

○「税関特別監督管理区域企業の一般納税者資格付与試行の更なる拡大に関する公告」

(国家税務総局公告 2019 年第 6 号、2019 年 1 月 31 日公布、同年 2 月 1 日施行)

上記に同じく総合保税区の重点施策に関する国家税務総局の規則。2016 年から総合保税区を含む一部保税区域で、区内企業の国内(区外)との仕入・販売にかかる増値税の負担を軽減させるため、区内企業に対して増値税一般納税者資格を与える試みが行われてきたが、新たに 24 ヲ所の総合保税区に拡大するもの。これまでに試行の対象とされた総合保税区は一部と見られ、上記の国家級総合保税区でも対象でない地区が多数含まれている。(試行の概要については、本誌[2016 年 11 月 2 日号の EXPERT VIEW](#)の解説をご参照。)

なお、対象企業は、増値税一般納税者の基準を満たす企業とされるが、その基準は昨年 5 月から年間課税販売額が 500 万元以上に変更されている(以前は卸売・小売企業で 80 万元、生産および役務提供を主とする企業 50 万元)ので、注意されたい。

■原文は国家税務総局の下記サイトをご参照。

<http://www.chinatax.gov.cn/n810341/n810755/c4046439/content.html>

(本シリーズは、原則として隔週で掲載しています。)

～アンケート実施中～

(回答時間: 10 秒。回答期限: 2019 年 3 月 20 日)

<https://s.bk.mufg.jp/cgi-bin/5/5.pl?uri=ZIJ6Qe>